



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 19日

上場会社名 株式会社フジユニバース

上場取引所 東

コード番号 7254

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.uvc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 一和雄

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 村木 勝一 TEL (053) 576 - 1311

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 15日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日~平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	23,712	17.8	376	999.3	505	349.2
15年9月中間期	20,124	5.0	34	83.9	112	65.7
16年3月期	43,187		644		835	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	168	4.0	10.03	
15年9月中間期	175	128.2	10.49	
16年3月期	379		21.13	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 16,789,063株 15年9月中間期 16,706,623株
16年3月期 16,745,307株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3.00			
15年9月中間期	3.00			
16年3月期			7.00	

(注)16年9月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	30,714	13,860	45.1	825.65
15年9月中間期	28,045	13,500	48.1	804.05
16年3月期	28,943	13,690	47.3	813.82

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 16,788,050株 15年9月中間期 16,790,540株

16年3月期 16,789,930株

期末自己株式数 16年9月中間期 426,184株 15年9月中間期 423,694株

16年3月期 424,304株

2. 17年3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日~平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	50,000	1,200	500	4.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円78銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の6ページを参照してください。

上記記載の金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		168,284		54,484		406,683	
2. 売掛金		8,163,039		9,938,349		8,723,770	
3. 棚卸資産		2,133,429		2,241,227		2,089,938	
4. 材料支給未収入金		616,552		673,051		564,179	
5. その他		569,466		696,973		739,546	
貸倒引当金		7,300		8,600		7,700	
流動資産合計		11,643,472	41.5	13,595,487	44.3	12,516,418	43.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1・ 2						
1. 建物及び構築物		2,830,612		2,639,520		2,721,926	
2. 機械装置		5,775,215		6,595,367		5,936,814	
3. 土地		1,337,560		1,337,560		1,337,560	
4. その他		603,347		494,203		576,093	
計		10,546,736		11,066,652		10,572,395	
(2) 無形固定資産		475,715		549,310		504,805	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		4,482,984		4,564,414		4,404,361	
2. その他		897,251		939,286		945,832	
貸倒引当金		600		500		500	
計		5,379,635		5,503,201		5,349,694	
固定資産合計		16,402,087	58.5	17,119,164	55.7	16,426,895	56.8
資産合計		28,045,560	100.0	30,714,652	100.0	28,943,313	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		6,369,537		7,646,427		6,986,375	
2. 短期借入金		690,000		874,635		120,000	
3. 一年以内返済長期 借入金		578,404		295,404		380,404	
4. 未払金		1,315,998		1,753,876		1,671,492	
5. 未払費用		-		1,552,593		-	
6. 未払法人税等		210,742		250,677		445,196	
7. 未払消費税等		59,263		23,441		87,879	
8. 賞与引当金		666,005		660,000		700,000	
9. その他		1,057,097		57,712		1,179,586	
流動負債合計		10,947,047	39.0	13,114,769	42.7	11,570,933	40.0
固定負債							
1. 長期借入金		694,128		424,974		553,926	
2. 退職給付引当金		2,604,075		2,993,051		2,817,879	
3. 役員退職慰労引当 金		299,920		320,878		310,567	
固定負債合計		3,598,124	12.8	3,738,903	12.2	3,682,372	12.7
負債合計		14,545,171	51.9	16,853,673	54.9	15,253,306	52.7
(資本の部)							
資本金		2,060,291	7.3	2,060,291	6.7	2,060,291	7.1
資本剰余金							
資本準備金		1,812,752		1,812,752		1,812,752	
その他資本剰余金		11,458		11,458		11,458	
資本剰余金合計		1,824,210	6.5	1,824,210	5.9	1,824,210	6.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		515,072		515,072		515,072	
2. 任意積立金		8,212,562		8,451,645		8,212,562	
3. 中間(当期)未処 分利益		324,436		314,726		478,629	
利益剰余金合計		9,052,071	32.3	9,281,444	30.2	9,206,264	31.8
その他有価証券評価 差額金		660,849	2.4	792,971	2.6	696,466	2.4
自己株式		97,034	0.0	97,938	0.3	97,225	0.3
資本合計		13,500,388	48.1	13,860,978	45.1	13,690,007	47.3
負債・資本合計		28,045,560	100.0	30,714,652	100.0	28,943,313	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		20,124,099	100.0	23,712,964	100.0	43,187,580	100.0
売上原価		17,962,610	89.3	21,185,075	89.3	38,191,730	88.4
売上総利益		2,161,489	10.7	2,527,889	10.7	4,995,850	11.6
販売費及び一般管理費		2,127,206	10.6	2,151,035	9.1	4,350,895	10.1
営業利益		34,282	0.2	376,853	1.6	644,954	1.5
営業外収益	1	99,045	0.5	133,936	0.6	224,392	0.5
営業外費用	2	20,809	0.1	5,365	0.0	33,465	0.1
経常利益		112,518	0.6	505,425	2.1	835,881	1.9
特別利益	3	509,479	2.5	64	0.0	509,479	1.2
特別損失	4	279,109	1.4	262,086	1.1	655,129	1.5
税引前中間(当期)純利益		342,888	1.7	243,404	1.0	690,232	1.6
法人税、住民税及び事業税		217,121		235,642		597,440	
法人税等調整額		49,543	167,577	160,577	75,064	287,083	310,357
中間(当期)純利益		175,310	0.9	168,339	0.7	379,874	0.9
前期繰越利益		149,126		146,386		149,126	
中間配当額		-		-		50,371	
中間(当期)未処分利益		324,436		314,726		478,629	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

.....総平均法に基づく原価法

子会社、関連会社株式

.....総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

材料・貯蔵品

.....最終仕入原価法

製品・仕掛品

.....材料費については、最終仕入原価法、加工費については、1ヵ月を単位とする最終製造原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は、定額法)を採用している。

なお主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	5～38年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

.....定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

投資評価引当金

.....子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上している。

賞与引当金

.....従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

退職給付引当金

.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(1,418,541千円)については、5年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から、費用処理している。

役員退職慰労引当金

.....役員退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を引当計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法

外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。

(2) ヘッジ方針

為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について上記(1)のデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のものはない。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計基準に従い取引開始時の事前テスト及び取引時以降の事後テストを定期的に行うことにより有効性を検証している。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(表示方法の変更)

中間貸借対照表

「未払費用」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分表示している。

なお、前中間期末の「未払費用」の金額は、981,175千円である。

(追加情報)

外形標準課税制度

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。

この結果、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が22百万円減少している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産			
	(千円)	(千円)	(千円)
減価償却累計額	44,268,056	43,700,194	43,568,173
2 担保資産			
	(千円)	(千円)	(千円)
建物	222,107	195,082	213,011
機械装置	531,935	482,408	495,065
土地	891,912	891,912	891,912
計	1,645,956	1,569,403	1,599,988
上記のうち、工場財 団設定分			
建物	175,477	153,081	167,998
機械装置	515,176	469,004	480,826
土地	320,395	320,395	320,395
計	1,011,049	942,481	969,220
担保資産に対応する 債務			
一年以内返済長期 借入金及び長期借 入金	1,272,532	720,378	934,330
3 偶発債務			
債務保証	銀行借入に対する保証債務 ユニバンスINC. US\$ 2,600千 (289,250千円)	銀行借入に対する保証債務 ユニバンスINC. US\$ 1,300千 (144,365千円)	銀行借入に対する保証債務 ユニバンスINC. US\$ 1,800千 (190,134千円)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち重要項目	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	5,998	5,751	11,992
受取配当金	21,507	19,973	35,757
賃貸料	10,755	10,157	20,819
屑売却代	46,624	83,144	124,528
金型等補償代	215	1,506	464
2 営業外費用のうち重要項目	(千円)	(千円)	(千円)
支払利息	10,898	5,358	19,546
為替差損	8,529	-	12,538
3 特別利益のうち重要項目	(千円)	(千円)	(千円)
投資有価証券売却益	509,479	64	509,479
4 特別損失のうち重要項目	(千円)	(千円)	(千円)
機械装置除却損	80,785	67,987	141,591
工具器具備品除却損	2,300	39,538	22,502
投資有価証券評価損	-	353	-
退職給付引当金繰入額	141,854	141,854	283,708
災害対策関連費用	54,170	-	54,170
投資評価引当金繰入	-	-	138,380
5 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	772,733	826,174	1,658,151
無形固定資産	11,164	20,285	25,314

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
工具器具備品 (千円)	工具器具備品 (千円)	工具器具備品 (千円)
取得価額相当額 97,307	取得価額相当額 89,234	取得価額相当額 100,330
減価償却累計額 相当額 43,081	減価償却累計額 相当額 47,964	減価償却累計額 相当額 53,097
中間期末残高相 当額 54,226	中間期末残高相 当額 41,269	期末残高相当額 47,233
未経過リース料中間期末残高相 当額 (千円)	未経過リース料中間期末残高相 当額 (千円)	未経過リース料期末残高相当額 (千円)
1年以内 18,928	1年以内 18,173	1年以内 17,810
1年超 36,647	1年超 24,035	1年超 30,464
合計 55,575	合計 42,208	合計 48,275
支払リース料、減価償却費相当 額 (千円)	支払リース料、減価償却費相当 額 (千円)	支払リース料、減価償却費相当 額 (千円)
支払リース料 9,936	支払リース料 9,367	支払リース料 20,706
減価償却費相当額 9,450	減価償却費相当額 8,888	減価償却費相当額 19,466
支払利息相当額 483	支払利息相当額 375	支払利息相当額 930
減価償却費相当額及び利息相当 額	減価償却費相当額及び利息相当 額	減価償却費相当額及び利息相当 額
1) 減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっている。	1) 減価償却費相当額の算定方 法 同左	1) 減価償却費相当額の算定方 法 同左
2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を支払利息相当額とし、各 期への配分方法について は、利息法によっている。	2) 利息相当額の算定方法 同左	2) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	188,556	468,600	280,043
合計	188,556	468,600	280,043

当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	188,556	465,085	276,529
合計	188,556	465,085	276,529

前事業年度末 (平成16年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成16年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	188,556	410,025	221,468
合計	188,556	410,025	221,468